

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月1日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	Shinwa Wise Holdings株式会社
【英訳名】	SHINWA WISE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉田 陽一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(5224)8610
【事務連絡者氏名】	取締役 岡崎 奈美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年10月11日に提出いたしました第31期第1四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日	自2018年 6月1日 至2019年 5月31日
売上高 (千円)	894,887	274,367	2,928,754
経常損失 () (千円)	11,367	166,355	144,082
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	26,235	116,935	63,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,063	114,977	60,654
純資産額 (千円)	1,877,432	1,842,542	1,888,969
総資産額 (千円)	5,252,553	4,314,096	4,728,708
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	4.07	17.68	9.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	42.7	39.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第30期及び第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社としておりましたシンワクリエイイト株式会社を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年6月1日～2019年8月31日）におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中通商問題や英国のEU離脱問題などによる海外の政治や経済の不確実性、金融資本市場の変動等の懸念が強まっており、先行きは不透明な状況にあります。

そのような中、日本国内の美術品市場では、近代美術の中低価格帯相場の急激な下落と、市場全体の流通量の大幅な減少が続いており、オークション関連事業にとって軽視できない状況にありました。

エネルギー関連事業では、大規模事業者について経済産業省による電力の固定価格買い取り制度の廃止が検討されており、低圧型太陽光発電施設販売事業にとって、収益目線での新たな案件の確保が困難な状況にありました。また、マレーシアのPKS事業は引き続き収益改善に取り組みました。

セグメントの業績は次のとおりです。

オークション関連事業

当第1四半期連結累計期間は、取扱高440,506千円（前年同期間比40.3%減）、売上高235,990千円（前年同期間比61.0%減）、セグメント損失121,011千円（前年同期間は18,968千円のセグメント利益）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種 別	第31期第1四半期連結累計期間							
	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション (注)1	43,120	-	8,374	-	1	56	42	75.0
近代陶芸オークション	119,090	16.0	20,532	29.2	1	183	160	87.4
近代美術Part オークション (注)1	47,975	-	10,491	-	1	192	176	91.7
その他オークション (注)1、2	24,770	-	5,436	-	1	552	166	30.1
オークション事業合計	234,955	71.0	44,836	54.3	4	983	544	55.3
プライベートセール	204,926	65.8	183,913	67.8				
その他(注)4	624	16.5	7,240	43.3				
オークション関連 その他事業合計	205,551	65.8	191,153	66.8				
オークション関連事業合計	440,506	40.3	235,990	61.0				

- (注) 1. 前年同期間は、オークション会場改装工事及びShinwa Priveの画廊スペース新設工事の時期とほぼ重なり、オークションは近代陶芸オークション1開催のみであったため、他のオークションの前年比増減の記載を省略しております。
2. その他オークションは、出品の状況により随時開催いたします。
3. 取扱高の前年比と売上高の前年比の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素のひとつであり、在庫商品を販売した場合、その販売価格(オークションでの落札の場合には落札価額)を商品売上高として、売上高に計上することとしております。
4. その他部門の取扱高と売上高の逆転現象は、カタログ収入の計上によるものであります。

）オークション事業

当第1四半期連結累計期間は、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part オークション及びBags/Jewellery&Watchesオークションを各1回、合計で4回のオークションを開催しました。

近代陶芸オークションは、前年比で出品点数13.7%減、落札点数16.7%減となりました。古美術を含むオークションが引き続き好調であったことから、平均落札単価は前年比で1.7%増加し、また、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は128.2%でした。その他、近代美術オークションのエスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は64.2%、近代美術Part オークションのエスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は231.8%となりました。

プライベートセール部門では、Shinwa Priveの画廊スペースを活用したお客様のニーズにきめ細やかに対応できる体制を整え、高額作品を積極的に取り扱い順調に推移いたしました。前年同期間は、特別高額な案件の成約があったため、前年比では、取扱高、売上高ともに減少しております。その他、高額ダイヤモンド販売事業も、引き続き安定した売上高で推移いたしました。

エネルギー関連事業

マレーシアにおけるPKS事業では、継続して収益改善に取り組むとともに、販売先の開拓にも注力いたしました。その他、子会社保有の太陽光発電施設による売電事業等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年比86.8%減の35,351千円、セグメント損失は、5,864千円(前年同期間は8,675千円のセグメント損失)となりました。

その他、各事業の販売費及び一般管理費の見直しを行う等、グループ全体の利益体質化に向けた改善に取り組み、以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高274,367千円(前年同期間比69.3%減)、営業損失155,264千円(前年同期間は3,499千円の営業損失)、経常損失166,355千円(前年同期間は11,367千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失116,935千円(前年同期間は26,235千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,314,096千円となり、前連結会計年度末に比べ、414,611千円減少いたしました。その主な内訳は現金及び預金の減少474,650千円、オークション未収入金の減少189,048千円及び前渡金の減少60,457千円と商品の増加399,932千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,471,554千円となり、前連結会計年度末に比べ、368,184千円減少いたしました。その主な内訳はオークション未払金の減少271,701千円、短期借入金の減少366,732千円と買掛金の増加379,236千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,842,542千円となり、前連結会計年度末に比べ、46,426千円減少いたしました。その主な内訳は資本剰余金の増加34,747千円、自己株式の減少62,185千円と利益剰余金の減少145,316千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,439,900	7,439,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。なお、単元株式数 は100株であります。
計	7,439,900	7,439,900		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株 式総数増 減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	7,439,900	-	1,133,142	-	737,892

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 852,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,585,800	65,858	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	7,439,900	-	-
総株主の議決権	-	65,858	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Shinwa Wise Holdings株式会社	東京都中央区銀座 7 - 4 - 12	852,800	-	852,800	11.46
計	-	852,800	-	852,800	11.46

(注) 上記のほか、2019年8月2日開催の取締役会決議による自己株式の処分240,000株及び単元未満株式の買取請求による自己株式の取得62株があり、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は612,862株、発行済総株式総数に対する所有株式数の割合は8.24%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,162	748,512
売掛金	15,121	14,096
オークション未収入金	190,609	1,561
商品	1,291,705	1,691,638
前渡金	147,991	87,533
その他	360,643	251,426
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	3,229,232	2,794,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,388	65,660
機械装置及び運搬具(純額)	847,594	830,950
土地	121,760	121,760
その他(純額)	30,282	28,790
有形固定資産合計	1,068,025	1,047,160
無形固定資産		
ソフトウェア	25,937	26,228
無形固定資産合計	25,937	26,228
投資その他の資産		
関係会社株式	74,873	64,873
その他	345,990	396,405
貸倒引当金	15,351	15,337
投資その他の資産合計	405,512	445,941
固定資産合計	1,499,475	1,519,330
資産合計	4,728,708	4,314,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,600	488,836
オークション未払金	274,563	2,861
短期借入金	1,112,542	745,810
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
1年内返済予定の長期借入金	147,932	129,932
未払法人税等	63,972	3,798
前受金	12,890	52,974
賞与引当金	14,971	6,529
その他	162,318	136,694
流動負債合計	1,942,791	1,611,437
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	215,340	193,407
退職給付に係る負債	15,480	15,675
役員退職慰労引当金	36,000	36,500
長期割賦未払金	503,451	489,970
その他	86,676	84,564
固定負債合計	896,948	860,116
負債合計	2,839,739	2,471,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,142	1,133,142
資本剰余金	739,381	774,128
利益剰余金	240,560	95,244
自己株式	221,063	158,878
株主資本合計	<u>1,892,021</u>	<u>1,843,637</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,052	1,095
その他の包括利益累計額合計	<u>3,052</u>	<u>1,095</u>
純資産合計	<u>1,888,969</u>	<u>1,842,542</u>
負債純資産合計	<u>4,728,708</u>	<u>4,314,096</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高	894,887	274,367
売上原価	636,529	220,678
売上総利益	258,357	53,688
販売費及び一般管理費	261,857	208,952
営業損失()	3,499	155,264
営業外収益		
受取利息	93	241
為替差益	3,281	-
未払配当金除斥益	133	204
デリバティブ評価益	932	183
その他	1,168	478
営業外収益合計	5,609	1,107
営業外費用		
支払利息	10,346	4,206
為替差損	-	4,861
支払手数料	3,131	3,131
営業外費用合計	13,477	12,198
経常損失()	11,367	166,355
特別利益		
固定資産売却益	156	-
特別利益合計	156	-
特別損失		
固定資産除却損	155	-
特別損失合計	155	-
税金等調整前四半期純損失()	11,366	166,355
法人税、住民税及び事業税	52,960	2,176
法人税等調整額	38,968	51,596
法人税等合計	13,991	49,419
四半期純損失()	25,358	116,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	876	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	26,235	116,935

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純損失()	25,358	116,935
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,704	1,957
その他の包括利益合計	2,704	1,957
四半期包括利益	28,063	114,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,423	114,977
非支配株主に係る四半期包括利益	1,360	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社としていたシンワクリエイイト株式会社を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(不適切な会計処理)

当社の連結子会社であるShinwa Prive株式会社等において、2019年5月期から2024年5月期までのプライベートセールに関する不適切な会計処理により、実態と相違がある売上計上が行われている疑いがあることが判明いたしました。これを受け、2024年7月4日開催の取締役会において、プライベートセールに関する会計処理において疑義が発生したため、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、業績への影響の有無、社内体制の不備の有無や原因の究明及び再発防止策の策定等を目的として、外部専門家で構成される第三者委員会の設置につきまして決議いたしました。

当社は、2024年9月6日、第三者委員会から調査報告書を受領し、連結子会社であるShinwa Prive株式会社等が行った絵画等のアート作品のプライベートセール(以下、「アート売買取引」という。)の中に、実質的には金融取引等と処理すべきもの及び売買契約締結時に売上計上されていたが引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたとの評価を受けております。

当社は、報告内容の検討及びこれを受けた自主調査の結果、金融取引等及び売上計上時期に関する不適切な会計処理が行われていたことを確認しました。このため、当社は影響のある過年度の決算を訂正することが適切であると判断し、2019年5月期から2023年5月期の各有価証券報告書、2020年5月期第1四半期から2024年5月期第3四半期までの各四半期報告書について、訂正報告書を提出することといたしました。

なお、売上計上時期に関する会計処理の調査に関して、収益の認識時点の確認のために商品の引渡時点が確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手し、当該証憑の確認が出来ない場合には、入金証憑、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行っております。しかしながら、当四半期連結会計年度のプライベートセールにおける売上取引のうち売上高7,316千円(売上総利益4,599千円)につきましては、引渡時点を特定することができなかつたため、入金日又は契約日に基づき計上しております。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

	第30期 2019年5月期	第31期 2020年5月期 第1四半期
売上高	3,703	3,703
経常利益	9,115	9,115
親会社株主に 帰属する当期 純利益	6,968	6,968
純資産額	6,968	-
総資産額	6,968	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年8月31日)

季節的変動要因

オークション関連事業の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年8月31日)

季節的変動要因

オークション関連事業の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
減価償却費	17,996千円	22,561千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月30日定 時株主総会	普通株式	46,066	7.20	2018年5月31日	2018年8月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日定 時株主総会	普通株式	19,761	3.00	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計上額
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高	604,637	267,766	872,403	22,484	894,887	-	894,887
セグメント 利益又は損 失()	18,968	8,675	10,292	13,917	24,209	27,709	3,499

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業、海外不動産事業及びマイクロファイナンス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 27,709千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計上額
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高	235,990	35,351	271,341	3,025	274,367	-	274,367
セグメント 利益又は損 失()	121,011	5,864	126,875	1,189	125,686	29,578	155,264

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業及び不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 29,578千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円07銭	17円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	26,235	116,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	26,235	116,935
普通株式の期中平均株式数(株)	6,448,379	6,613,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1
株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年11月1日

Shinwa Wise Holdings株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているShinwa Wise Holdings株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

追加情報(不適切な会計処理)に記載されているとおり、会社は、連結子会社において、プライベートセールに関する不適切な会計処理が行われている疑いがあることが判明したため、2024年7月4日に外部専門家で構成される第三者委員会を設置して調査を開始し、2024年9月6日に同委員会より調査報告書を受領した。その結果、連結子会社が行った絵画等のアート作品のプライベートセール(以下、「アート売買取引」という。)の中に、売買契約締結時に売上計上されていたが、引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたことが判明した。

会社は、アート売買取引の収益認識時点の確認のために商品の引渡時点が確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手して、当該証拠の確認が出来ない場合には、入金証憑、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行い、第30期から第35期第3四半期までの過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を2024年11月1日に提出した。

当監査法人は、会社が入手した受領確認書を閲覧し、商品の引渡時点を確認して、売上高の計上時期の妥当性を検証した。しかし、当監査法人は、第1四半期連結累計期間のアート売買取引における売上取引のうち売上高7,316千円(売上総利益4,599千円)の計上時期について裏付けとなる十分な記録及び資料を会社から入手することができなかった。また、前四半期連結会計期間以前に計上された売上高の計上時期について、裏付けとなる十分な記録及び資料を確認できなかった取引のうち、第1四半期連結累計期間に商品の引渡しが行われて売上計上する必要がある取引がある可能性がある。そのため、第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されているアート売買取引の売上高の期間帰属の妥当性について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。そのため、第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されているアート売買取引の売上高の期間帰属の妥当性について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Shinwa Wise Holdings株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年10月11日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。